貸金業者の経営実態等に関する調査結果報告サマリー

貸金業界が持続的な発展を遂げるためのイノベーション創出が求められている

令和元年５月１６日

日本貸金業協会
Japan Financial Services Association

調査概要

１.調　査　方　法	郵送及び電子メールによる調査
２.調　査　対　象	貸金業者（平成３０年１０末時点における日本貸金業協会の協会員及び非協会員）
３.調　査　期　間	平成３０年１２月３日から平成３１年１月１５日
４.調査票発送数	貸金業者　1,736業者（協会員　1,087業者・非協会員　649業者） ※調査票を発送直後に「廃業・不更新」となった貸金業者を除く
５.主な調査項目	(1) 貸金市場の実像と動態 ・貸付金種別残高 ・属性（職業、年収、年齢、性別　他）別の貸付件数 ・事業規模別貸付先の資金使途別残高 ・事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数　等 (2) 貸金業者の収益構造 ・直近3期の期末時点での収益、事業コスト ・主な資金調達先や資金繰りの変化　等 (3) 貸金業者の課題と取組み ・重要経営課題と最重要経営課題 ・円滑に資金供給するための効果的と思われる業務上の見直し ・カウンセリングの実施状況 ・相談内容の傾向と変化　等 (4) 貸金業者の今後の見通し ・今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点　等

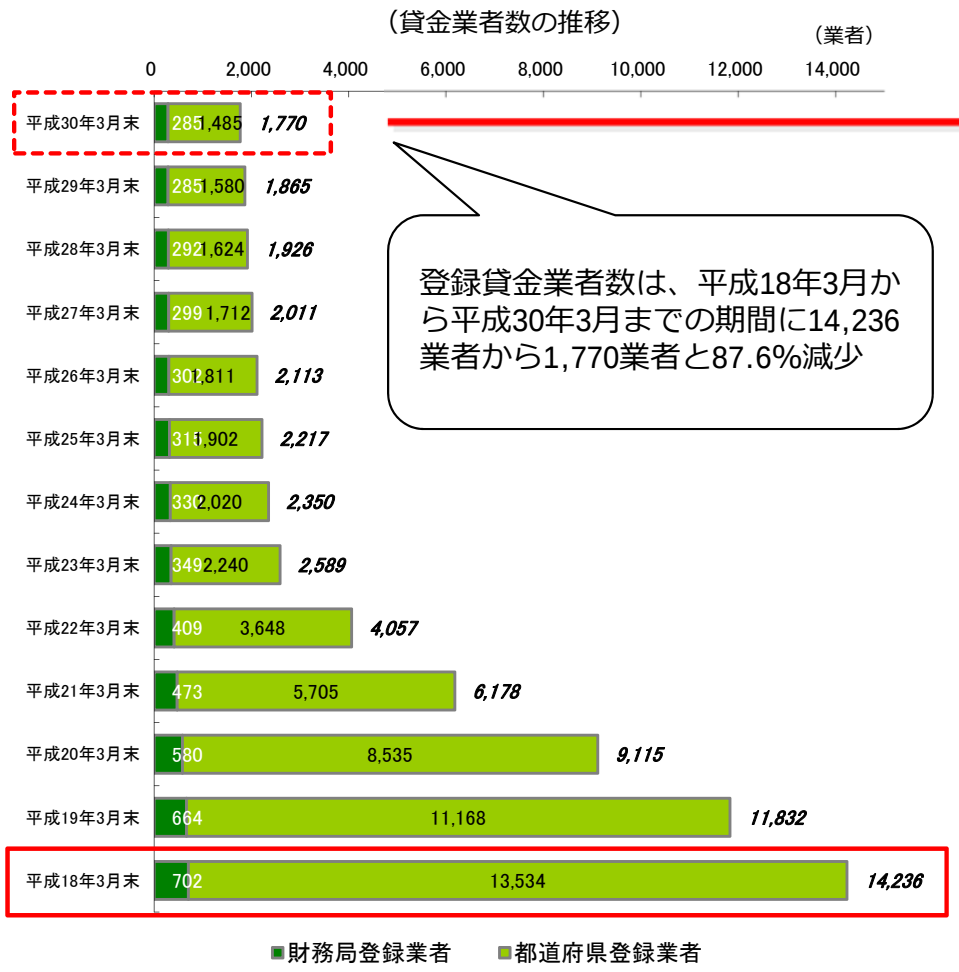
- 有効回答数：922業者（協会員741業者・非協会員181業者）
- 有効回答率：　53.1%（協会員68.1%・非協会員27.8%）

Copyright © 2019 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

はじめに（貸金市場の移り変わり）

- 貸金市場の担い手が減少している状況下において、貸金業者の多くが経営を持続させるために貸金業と貸金業以外の様々な業種を組み合わせた事業を展開しており、貸金業のあり方も変貌してきている。

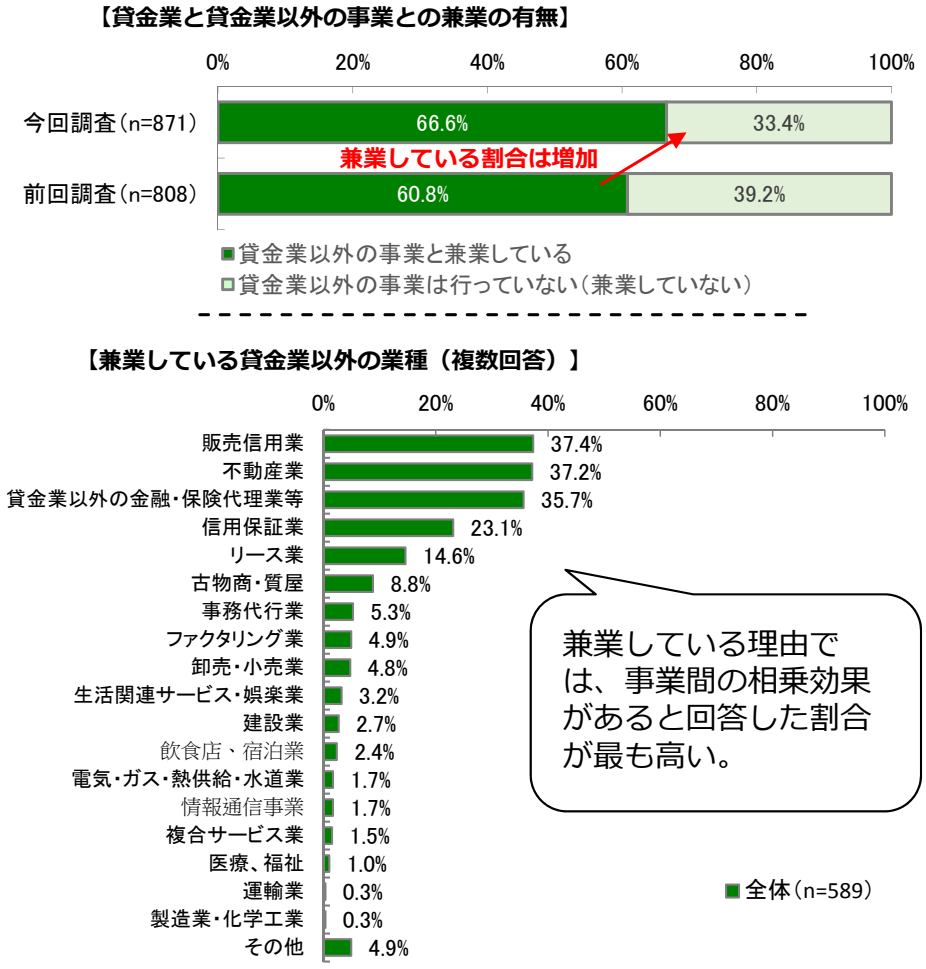
貸金業者数は、大幅に減少



登録貸金業者数は、平成18年3月から平成30年3月までの期間に14,236業者から1,770業者と87.6%減少

※金融庁「貸金業関係資料集」を基に作成

約7割の貸金業者が兼業している（増加傾向）



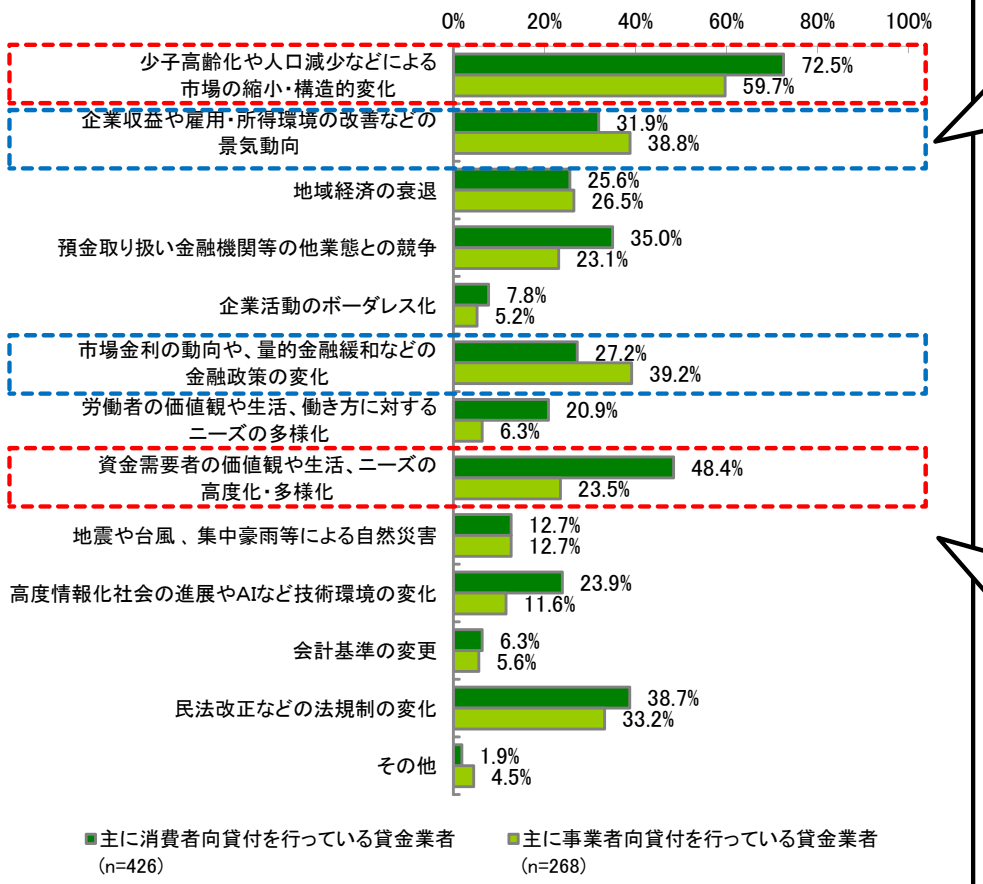
兼業している理由では、事業間の相乗効果があると回答した割合が最も高い。

Copyright © 2019 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

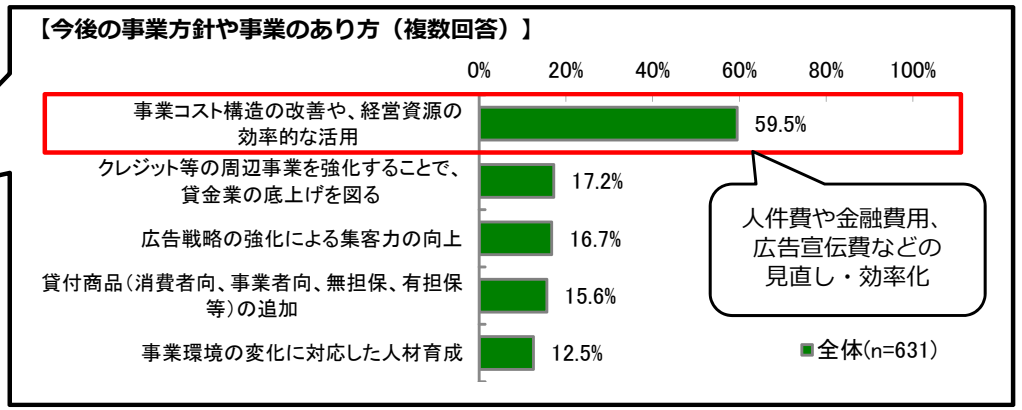
貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化と今後の見通し

- 市場が縮小し、経営環境が厳しく、競争が激化する中で、貸金市場を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなることが予想されるため、社会環境や経済の動向などを見据えた、新たなビジネスモデルへの変革を実行する必要に迫られてきている。

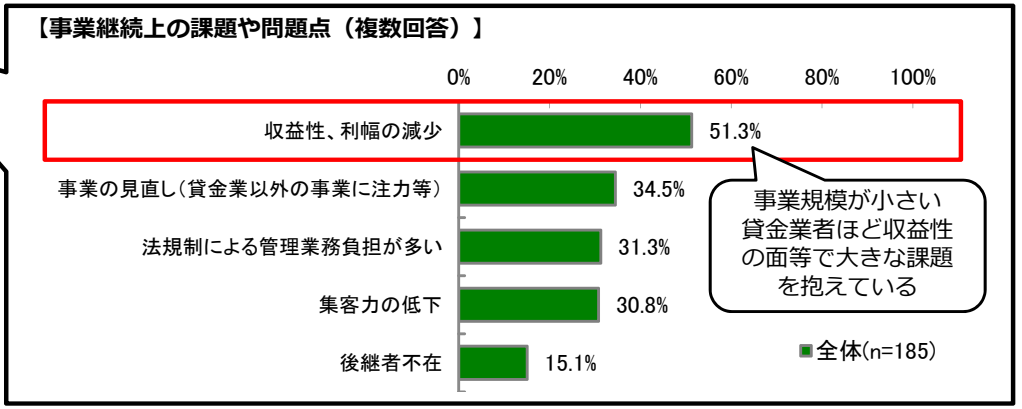
貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化



今後の事業方針・事業継続上の課題や問題点



● 今後、貸金業界が持続的な発展を遂げるためのイノベーションの創出が問われている。



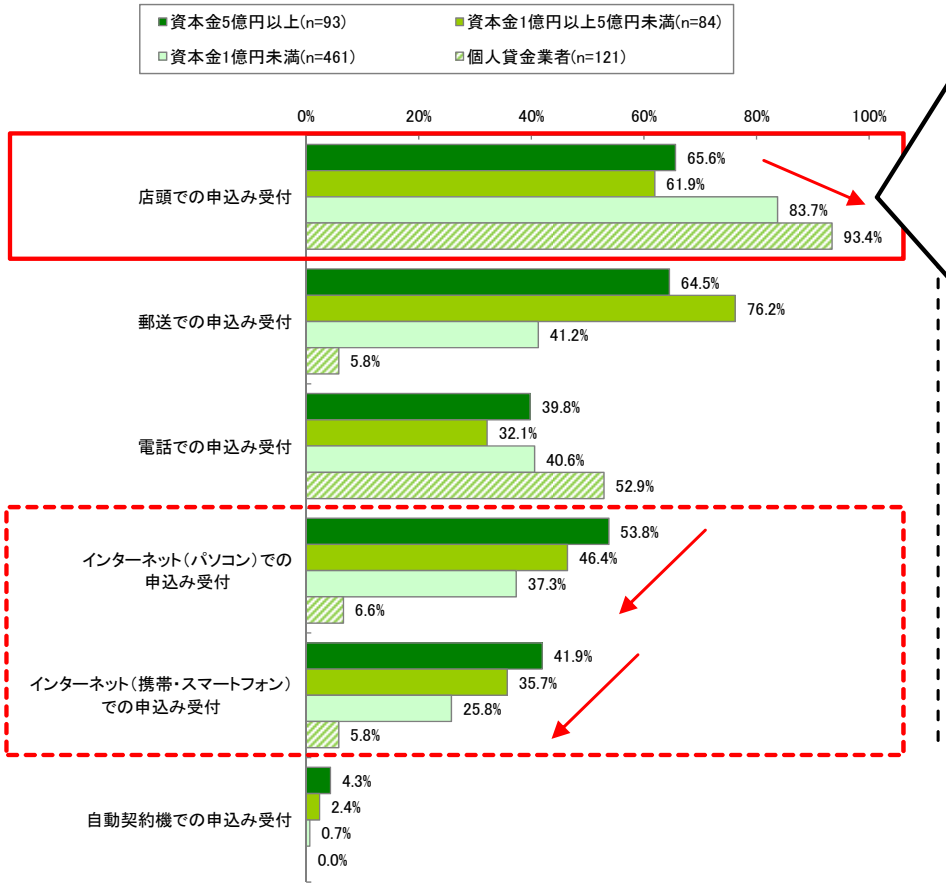
Copyright © 2019 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

貸金業者が行っている施策サービス（申込み受付）

- 貸金業者のビジネスモデルも、事業規模の大きい貸金業者を中心に社会の変化にあわせてインターネットを活用した新しいスタイルへと移り変わってきている姿がうかがえ、フィンテックの普及とともに今後さらに加速されるものと考えられる。

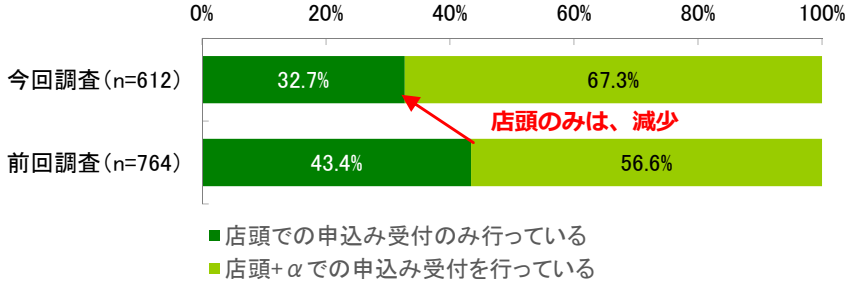
現在行っている申込み受付方法

【申込み受付で現在実施している施策・サービスの内訳（複数回答）＿事業規模別】



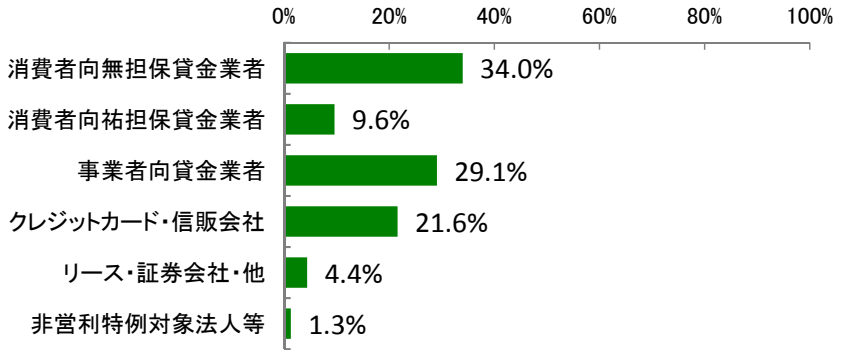
店頭での申込み受付を行っている貸金業者

【「店頭での申込み受付を行っている」と回答した貸金業者の状況 】



- **店頭申込みでの受付を行っている貸金業者の約７割はマルチチャネルで展開しており、店頭での申込み受付のみの貸金業者は減少。**

【店頭での申込み受付を行っている貸金業者の業態（n=612）】



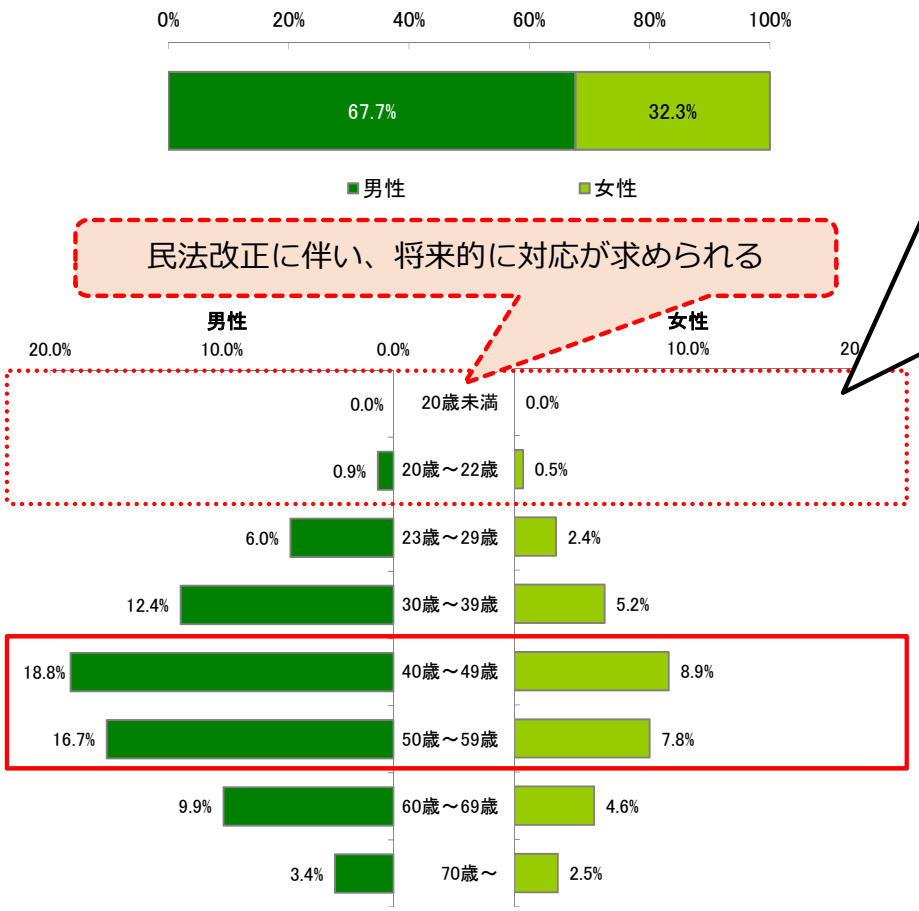
Copyright © 2019 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

消費者向貸付の状況

- 消費者向貸付の利用者をみると、男女ともに４０～５０歳代が中心となっている一方で、将来的に対応が求められる若年層については全体の２%未満となっているものの、貸金業者の若年層に対する様々な取組みを行っている様子がみてとれる結果となっており、今後、さらに貸金業界として市場の変化に即した積極的な対応が必要と思われる。

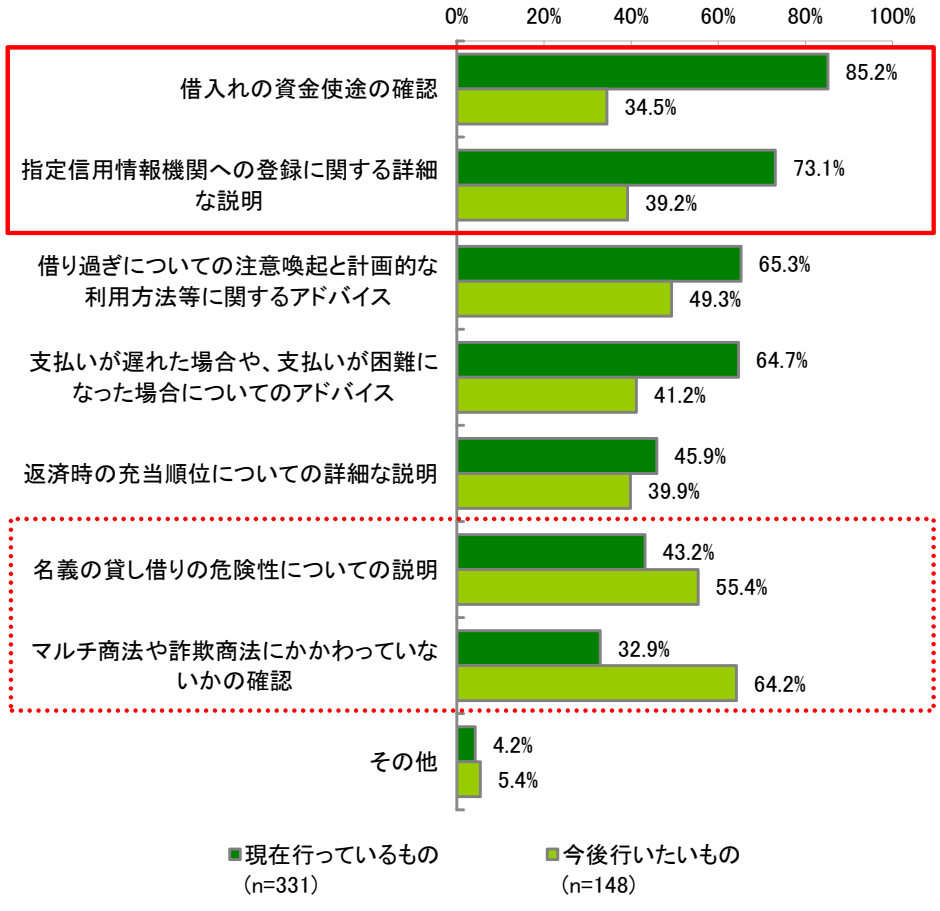
男女ともに40～50歳代が中心となっている

【年齢・男女別貸付先件数構成比（ｎ=291）】



若年層に対して行っている様々な取組み

【若年層からの借入れの申込みなどを受けた場合の対応状況（複数回答）】



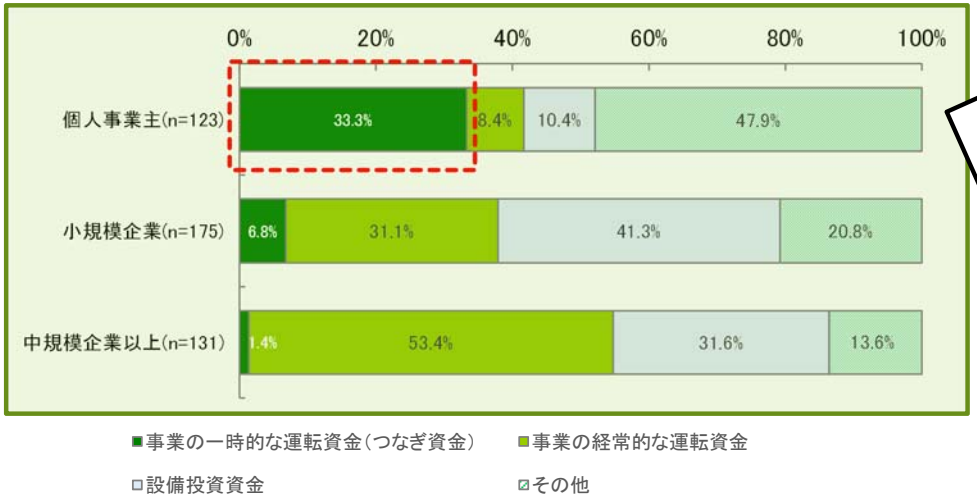
Copyright © 2019 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

事業者向貸付の状況

- 事業者向貸付においては、銀行などの預金取扱金融機関では対応が難しい中小零細事業者への資金供給の担い手として重要な役割を果たしており、幅広い顧客層の多様な資金ニーズに応えている状況がみてとれるものの、一時的な運転資金等の短期借入需要などに対して十分に応えられていない可能性もうかがえる。

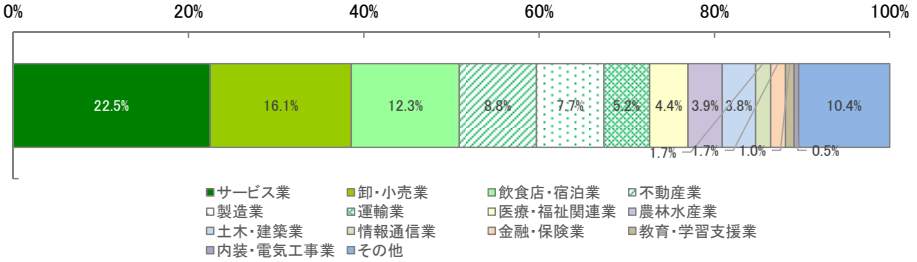
幅広い顧客層の多様な資金需要に応えている

【資金使途別・事業規模別の貸付残高構成比】



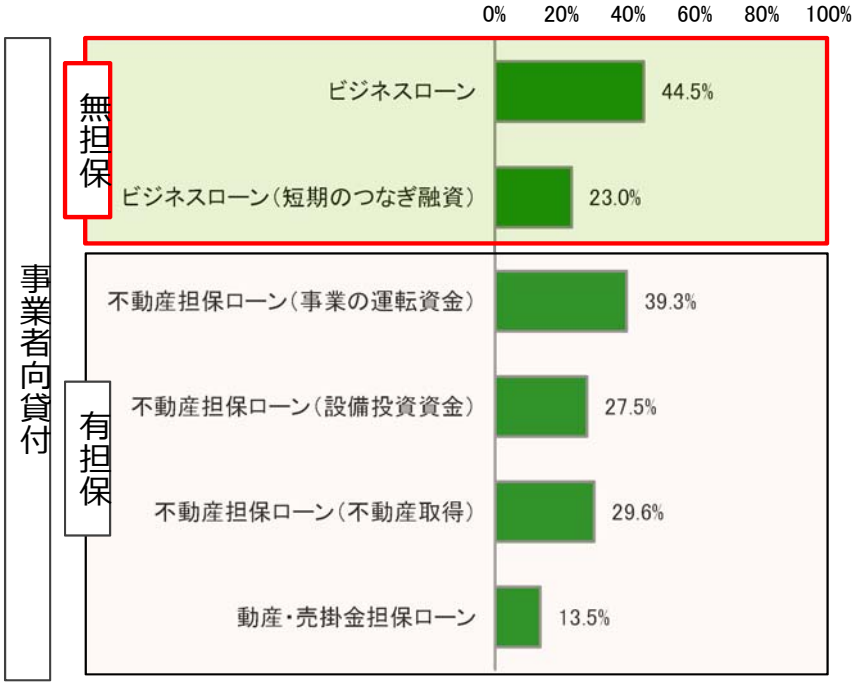
（※「その他」には、資金使途自由なフリーローン等を含む。）

【業種別貸付先件数構成比（n=392）】



貸金業者が取扱いしている事業者向け商品

【現在行っている事業者向貸付の商品別内訳（n=422）】



● 事業者向貸付を行っている貸金業者のうち、無担保で短期のつなぎ融資を行っていると回答した割合は、約２割にとどまる結果となっている。

Copyright © 2019 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

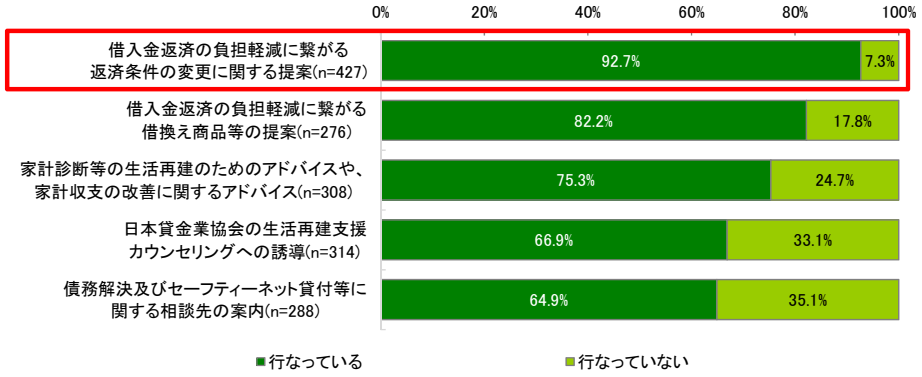
カウンセリング等の実施状況

- 貸金業者の利用者に対する生活や事業の再建に向けた柔軟な対応がうかがえる結果となっており、これらの貸金業者が行っている資金需要者に対する様々な取組みについては、今後、貸金業界が更なる進展を遂げていくためにも、貸金業界全体に広め進めていくことが必要不可欠（重要）であると思われる。

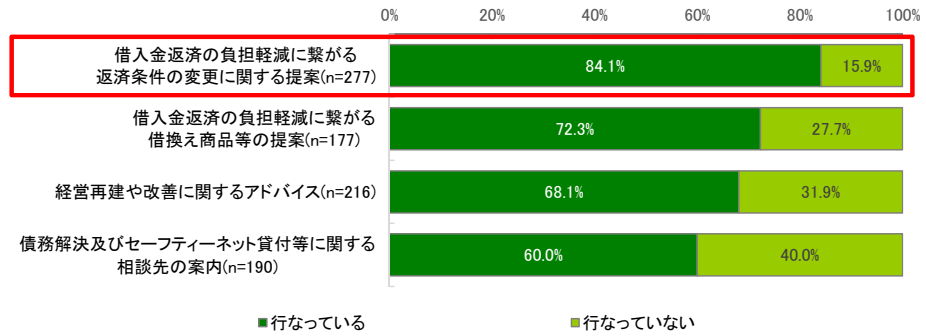
カウンセリングの実施状況

【既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合】

（主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者）

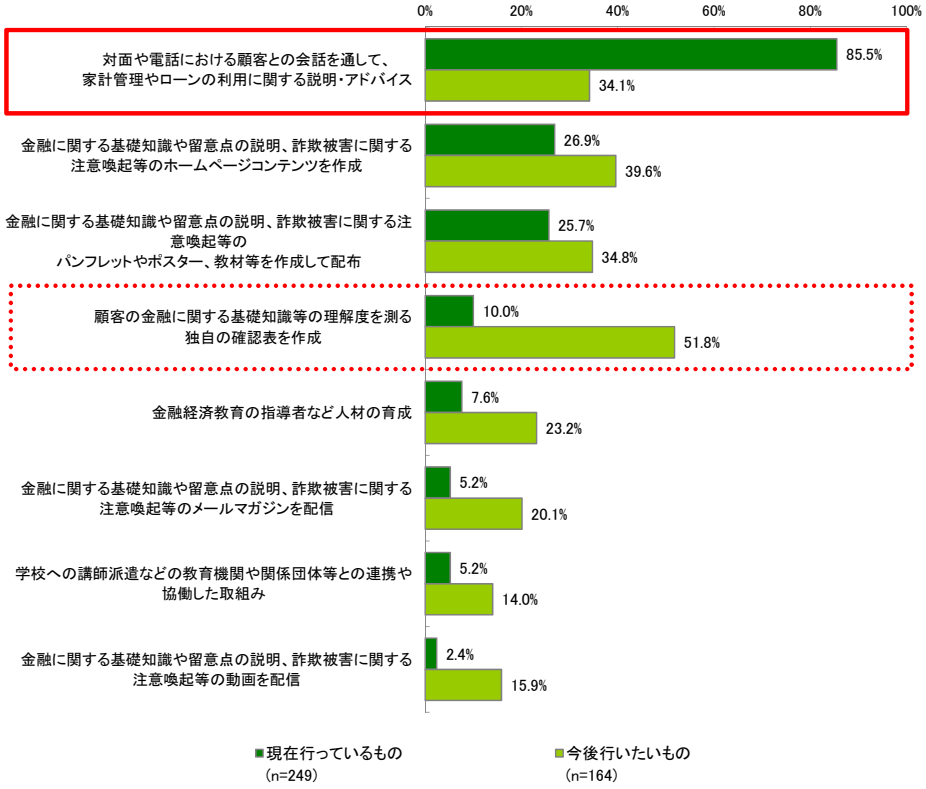


（主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者）



金融リテラシー向上に向けた取組み

【資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況（複数回答）】



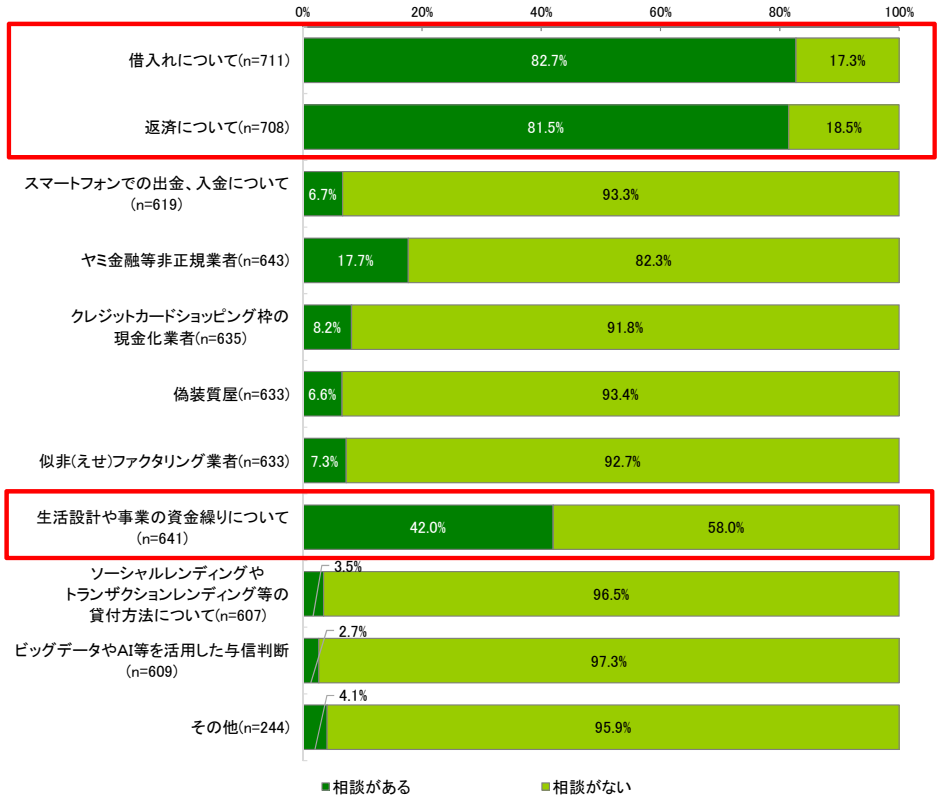
Copyright © 2019 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

相談内容の傾向と変化

- 資金需要者からの相談内容の傾向と変化をみると、貸金業者の行っているカウンセリング等の有用性を裏付ける結果となっている一方で、「ヤミ金融」などに関する相談が増加していることから、資金需要者からの相談内容の動向については、引き続き注視し、状況に応じて適切な注意喚起等を行う必要がある。

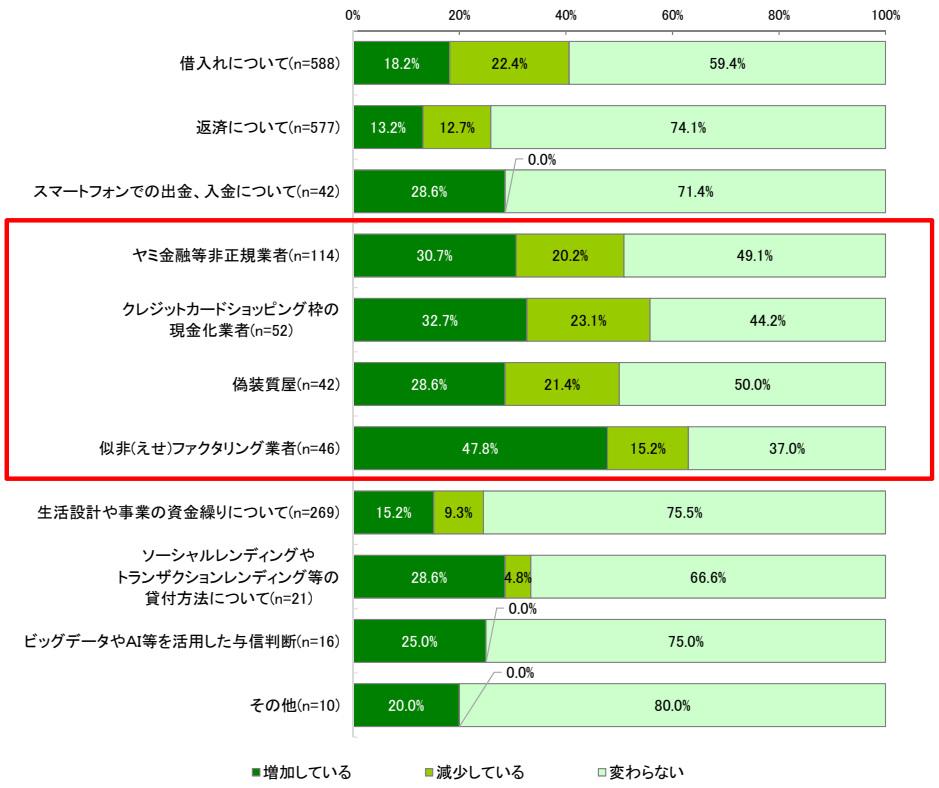
生活設計等の相談も一定割合を占めている

（利用者からの相談の有無）



ヤミ金融などの相談が増加傾向

（利用者からの相談内容の増減）



※「似非ファクタリング業者」とは、償還請求権のあるファクタリングによって、実質的に売掛金債権の譲渡担保融資を違法な手数料で行っている業者を指す。

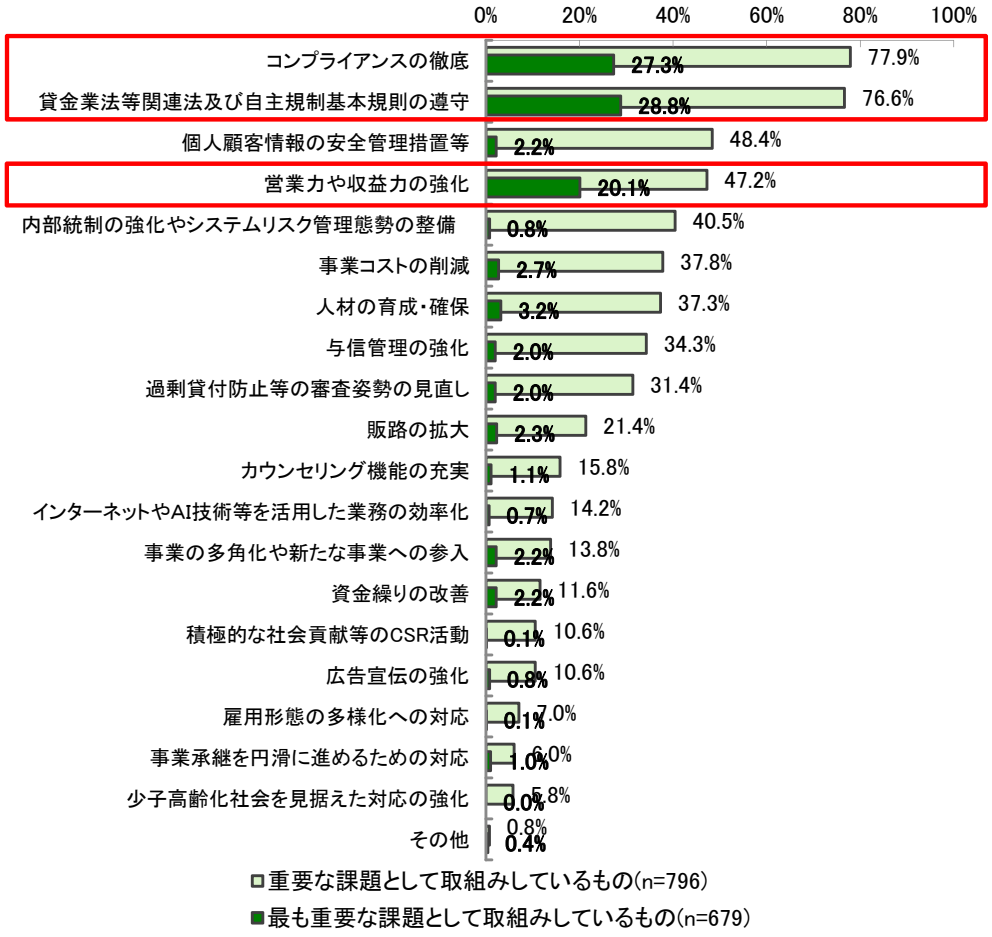
Copyright © 2019 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

貸金業者の課題と取組み（重要な経営課題）

- 貸金業者における重要な経営課題をみると、法令を遵守し、様々な課題に取組みしている姿がうかがえるものの、貸金業者の事業規模に応じて課題の優先順位が異なっており、円滑な資金供給の促進に向けて、貸金業者の実情にあわせた課題解決に向けた対応が求められている。

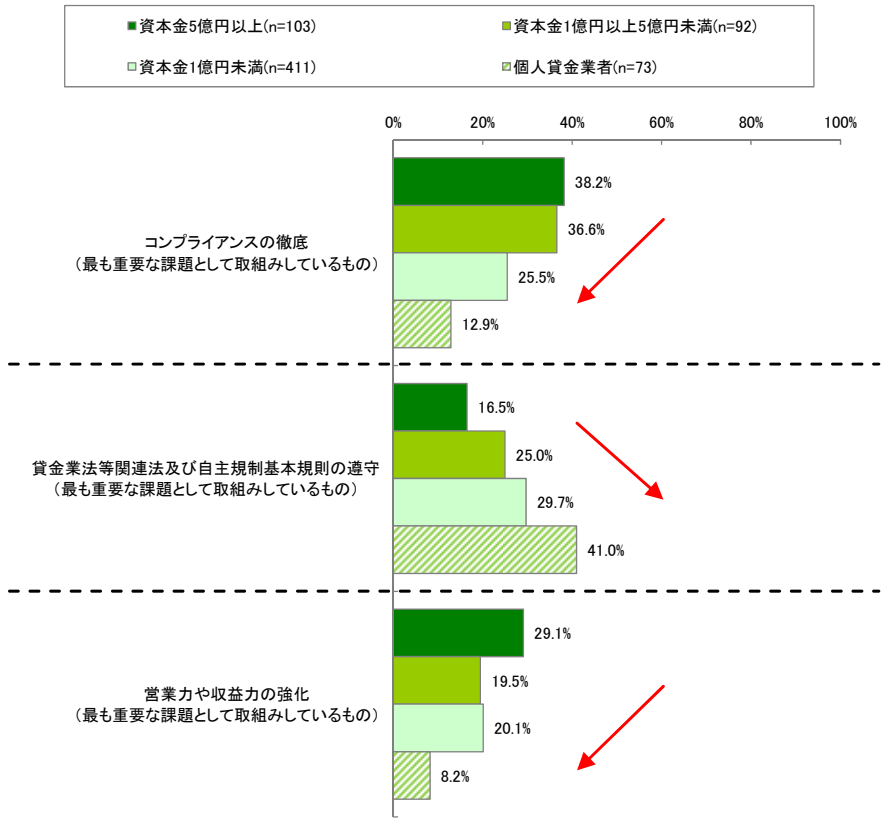
法令を遵守し、様々な課題に取組みしている

【重要経営課題と最重要経営課題の内訳（複数回答）】



事業規模に応じて優先順位が異なる

【最重要経営課題の内訳上位三つ（複数回答）＿事業規模別】



Copyright © 2019 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved

おわりに

- 厳しい経営環境の下、懸命に法令を遵守し、資金需要者からの相談やカウンセリングなどにも真摯に取り組む姿勢があらためて浮き彫りとなった。
- また、貸金市場の担い手が減少している状況下において、貸金業のあり方も変貌してきており、様々な社会環境の変化や格差の増大にあわせて、今後、貸金業界が持続的な発展を遂げるためのイノベーション創出と個々の実情にあわせたきめ細かな対応や情報提供等に向けた取り組みが問われている。
- そして、「ヤミ金融」や「似非ファクタリング」に関する相談が増えている結果を踏まえ、新たに「ＳＮＳを使った個人間融資」などの問題も顕在化してきていることからも、あらためて重要課題として認識し、対応策等の検討が必要。
- 最後に、公正で持続可能な社会の実現の観点から、若年層への金銭教育を含む金融リテラシー向上に向けた様々な取り組みについては、貸金市場の健全化をさらに進展させ、身近な金融機関として社会から信頼される業界に成長させるうえで、重要な鍵となっており、今後、関係機関や団体などとの連携を図りながら、積極的な活動を展開する。

Copyright © 2019 Japan Financial Services Association. All Rights Reserved